

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月15日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**

上場取引所 東証・大証

コード番号 7731

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役社長 荻谷 道郎

問合せ先責任者 執行役員 コーポレートセンター

広報・IR部ゼネラルマネジャー 平井 秀始 TEL(03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)本決算短信(連結)(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	730,943	14.5	66,587	118.0	43,496	196.0
17年3月期	638,468	26.1	30,545	731.2	14,693	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	28,944	19.9	78 16	69 33	13.2	6.6	6.0
17年3月期	24,141	901.7	65 19	57 84	13.1	2.4	2.3

- (注)①持分法投資損益 18年3月期 1,101百万円 17年3月期 1,059百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 369,411,996株 17年3月期 369,352,206株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	690,919	243,122	35.2	658	03
17年3月期	633,426	196,030	30.9	530	41

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 369,360,134株 17年3月期 369,461,152株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	63,744	△22,427	△20,515	44,471
17年3月期	47,128	△10,542	△31,785	21,507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	25,000	15,000
通期	780,000	62,000	37,000

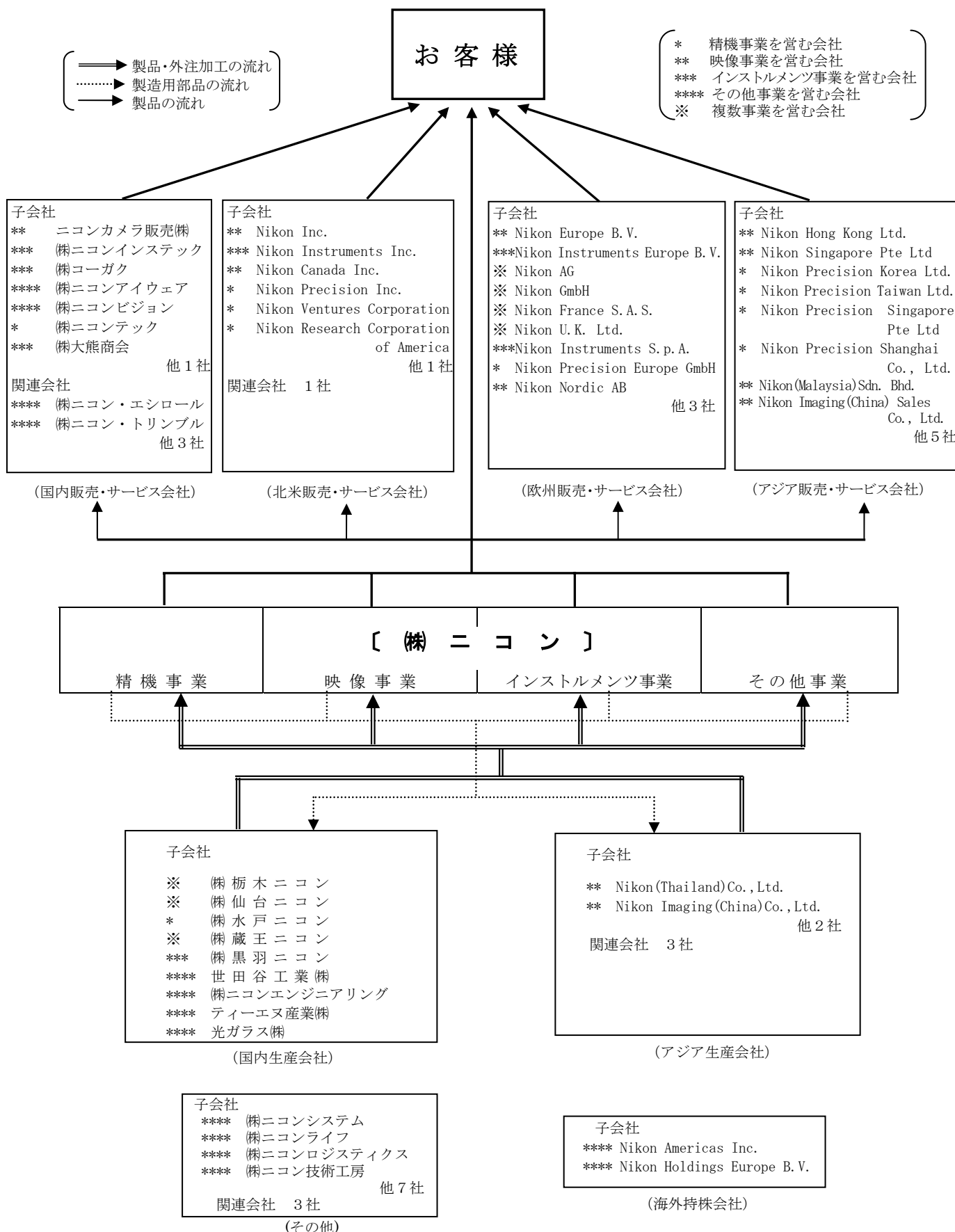
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円17銭

※ 上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社66社、関連会社12社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

会社の経営の基本方針

21世紀初頭の10年間の視野に入れた事業活動の指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼と創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、最高の品質、最新の製品・サービスを世界に提供し、世界の人々の暮らしと文化の向上に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 経営環境の変化に対応できる俊敏な経営をめざします。
- ・ 社会的責任経営（CSR）の見地から、ステークホルダー（お客様、株主、社員、事業パートナー、地域社会など）に対する説明責任を果たし、信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

会社の利益配分に関する基本方針

将来に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から、安定的に配当を行うことを基本としながら、業績との連動性を高めることを十分考慮してまいります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としていますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

目標とする経営指標

平成21年3月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、成長を継続することによって売上高9,000億円、営業利益900億円、経常利益800億円、有利子負債対株主資本比率30%以下を達成することを目標にしております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

事業環境の激しい変動の中でも成長を継続できる強い事業体質を持った「強いニコン」を実現するために、次に掲げる事項を重点施策として、経営を進めてまいります。

- ・ **主力事業の競争力強化**
先進的な技術力・商品力を中核にして、主力事業の競争力を高めてまいります。
- ・ **新事業の創出・育成**
既存事業の周辺領域や保有技術とのシナジー等を有効に活かし、新事業の創出・育成に努めます。

- ・ **ものづくりの強化**
ニコンらしい「品質」や「技術・技能」に加え、グループ全体で合理化を追求する「ものづくり力」の革新に取り組みます。
- ・ **財務体質の改善**
資産効率をさらに向上させることによってキャッシュ・フローを大幅に改善し、財務体質を強化いたします。
- ・ **透明性の高いCSR重視の経営**
CSRを重視した透明性の高い経営を実践いたします。
- ・ **自由闊達な企業風土の醸成**
社員がいきいきと働くことができる自由闊達な風土づくりを進めてまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 経営成績

当期は、半導体・液晶市場の伸びにより、設備投資は底堅く推移しました。また、デジタルカメラ市場が緩やかな拡大を続けました。

このような状況の下で、当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた商品の迅速な投入による販売の拡大に努めるとともに、成長が期待できる市場への積極的な展開を図る一方、有望な新事業に経営資源を投入し、その創出と育成に努めました。さらに、主力事業において一層の効率化による工期短縮・コストダウンを進め、たな卸資産・有利子負債の圧縮に取り組むことにより、財務体質を改善し、また、キャッシュ・フロー重視の経営体制を構築すべく努めました。

これらの結果、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高となり、売上高は7,309億43百万円（前期比14.5%増）、経常利益は434億96百万円（前期比196.0%増）、当期純利益は289億44百万円（前期比19.9%増）となりました。

当期のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、先端分野向けのレンズスキャン型 ArF ステッパー「NSR-S308F」などの拡販に努めるとともに、液浸露光技術を採用し、世界で初めて NA（開口数＝レンズの明るさ）が 1.0 を超えた高解像度の ArF 液浸ステッパー「NSR-S609B」を他社に先駆けて出荷しました。これらの結果、縮小投影型露光装置は、ArF ステッパーの大幅な伸びにより、売上は前期を上回りました。

液晶用露光装置分野では、液晶パネルメーカー各社のパネル大型化への需要に応えるために、第7世代向けの新製品「FX-71S」の拡販に努め、販売を伸ばしました。また、より一層の大型化に対応した第8世代向けの「FX-81S」も出荷を開始しました。この結果、液晶用露光装置は、大きく売上を伸ばしました。

また、簡素化設計手法の推進、生産工程の見直しにより、工期短縮・コストダウンに努めるとともに、次世代露光技術の開発などにも積極的に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は、2,423億17百万円（前期比14.0%増）となり、営業利益は263億75百万円（前期比131.6%増）となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、使いやすさと基本性能を向上させた「D70s」、初心者にもやさしい操作性と高画質を実現した「D50」、プロ・ハイアマチュア向けの「D200」を発

売し、それぞれ好調に推移し、また、既存のハイエンド機「D2X」も売上げに貢献しました。その結果、デジタル一眼レフカメラは大幅な売上増となりました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラの販売増に伴い、大きく売上げを伸ばしました。また、約11倍高倍率ズームに次世代手ブレ補正機能（VR II）を搭載した「AF-S DX VR Zoom Nikkor ED 18-200mm F3.5-5.6G(IF)」を発売し、高い評価を得ました。

COOLPIX^{クールピクス}シリーズでは、スタイリッシュなSシリーズに加え、高精度手ブレ補正機能（VR）を搭載するなど機能性を重視したPシリーズを新たに発売し、使いやすさとコストパフォーマンスを重視したLシリーズとともにラインナップを充実させ、拡販に努めた結果、順調に売上げを伸ばしました。

また、海外における生産拠点の能力増強や、販売・サービス拠点の拡充に加え、国内及び欧州における物流機能の統合を行うとともに、調達革新によるコストダウンにも努めました。

この結果、当事業の売上高は、4,156億85百万円（前期比17.4%増）となり、営業利益は為替相場における円安の影響もあり、343億68百万円（前期比104.1%増）となりました。

インストルメンツ事業

バイオサイエンス事業では、新製品コンフォーカル顕微鏡のC1si及びPFSなど特徴のある顕微鏡システムを中心として拡販に努め、売上げを伸ばしました。

産業機器事業では、CNC画像測定システム「コンフォーカル^{ネクス}NEXIV VMR-K3040ZC」を市場に投入し、「NEXIV」シリーズを拡販したことに加え、自動マクロ検査装置AMIシリーズの国内における好調もあり、前期を上回る売上げを確保しました。

この結果、当事業の売上高は、532億80百万円（前期比5.2%増）となり、営業利益は40億85百万円（前期比44.6%増）となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業及びガラス事業は、ともに好調に推移しました。

望遠鏡事業は、携帯型レーザー距離計やフィールドスコープなどの新製品を投入し拡販に努めた結果、大幅な売上増となりました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業を再構築し、売上げは減少しましたが収益性は改善しました。

この結果、当事業の売上高は、196億60百万円（前期比7.1%減）となりましたが、営業利益は19億29百万円（前期は6億47百万円の営業損失）となりました。

(注)事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額（総額1億71百万円）を含んでおります。

(2) 財政状態

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金、売掛金及び投資有価証券の増加などにより574億93百万円増加した結果、6,909億19百万円となりました。負債は、仕入債務が増加した結果、4,476億14百万円となり、株主資本は470億92百万円増加し、2,431億22百万円となったことから、株主資本比率は35.2%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が比較的高水準であったこと及びたな卸資産が減少し、仕入債務が増加したことなどにより、637億44百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、224億27百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、205億15百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は444億71百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第139期 平成15年3月期	第140期 平成16年3月期	第141期 平成17年3月期	第142期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	28.2	28.2	30.9	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	84.3	71.9	112.8
債務償還年数(年)	23.5	157.6	4.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	0.6	22.8	43.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 次期の見通し

米国経済及びアジア経済は、総じて堅調な推移が見込まれ、欧州経済は持ち直すことが予測され、また、わが国経済も回復基調が続くものと思われまます。

当社グループの事業分野に関しては、半導体・液晶パネル関連市況は、順調な拡大が見込まれます。また、デジタルカメラ市場は、競争がさらに激化するものの引き続き成長するものと思われ、特にデジタル一眼レフカメラ市場の一層の拡大が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、市場の要求を的確に捉えた商品の投入やコスト競争力の向上により主力事業を強化する一方、新事業の創出・育成のために既存事業とのシナジーを活かして、新たな領域への展開を図ります。また、グループ全体でのコストダウンを重視したものづくり力の強化策を展開するとともに、たな卸資産、売上債権のさらなる圧縮によるキャッシュ・フロー重視の経営の徹底に努めます。さらに、グループ全体を最適化すべく経営の効率を高め、連結経営力の強化を目指すとともに、CSRを重視した経営を実践します。これらの施策を通じて、事業体質の強化及び財務体質の健全化を図り、当社グループの高い成長を実現する所存です。

また、当社グループは、本年3月に策定・公表した平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画に基づき、事業環境の変化にかかわらず、継続的な成長を実現できる企業体質をもった「強いニコン」を創りあげていきます。

現時点での平成19年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売 上 高	7,800億円	(前期比	6.7%増)
経 常 利 益	620億円	(前期比	42.5%増)
当 期 純 利 益	370億円	(前期比	27.8%増)

(2) 単独業績見通し

売 上 高	6,000億円	(前期比	15.1%増)
経 常 利 益	480億円	(前期比	154.6%増)
当 期 純 利 益	300億円	(前期比	146.5%増)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル110円、1ユーロ135円を前提としています。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円（うち中間期での配当金5円）を予定しております。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

① 特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の90.0%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては縮小投影型露光装置、液晶用露光装置、映像事業においてはデジタルカメラへの依存度が高くなっております。

② 主要事業の特殊な環境

精機カンパニーが扱う縮小投影型露光装置の対象市場としている半導体事業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、極めてビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資の抑制に伴う露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがあります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶用露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルの供給過剰となった場合には、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、緩やかな拡大を続けていますが、一層の普及率の上昇や新しいデジタル機器等強力な競合製品の登場等により、需要の変動が生じる可能性があります。こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料・部品・生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技

術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の拡大、各社の競争が激しさを増しています。このような状況により、当社グループの主要顧客が急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動に係わらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新規技術、新製品の開発がタイムリーに行なえない場合、急激に競争力が低下し、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶用露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない懸念や、予測を超える顧客ニーズ等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカーも参入し、競争が激化しています。このため、市場価格は低下する傾向にあり、デジタルカメラ製品が主力である映像事業の収益に大きな影響を及ぼしています。さらに、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争に一層拍車をかけています。

縮小投影型露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、i線、KrFといった露光装置については、競合が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

このように、映像事業、精機事業ともに急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動はその多くを日本国外に依存しています。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害や物流機能の障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に大きな障害が生じる可能性があります。これらが製品供給や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは売上げに占める輸出比率が 76.3%と高く、海外市場への依存が大きくなっており、このため、外国為替レートの大きな変動は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当社グループにおける有利子負債は、81.4%を直接金融に依存しております。そのため債券市場等の状況は、当社グループの資金調達に影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定される可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至り、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。

これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、これらの主要な人材及び知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の流出

当社グループは、多くの個人情報を保有しております。個人情報の取得から廃棄に至るまで、アクセス制御や保管セキュリティの改善など常に管理の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損する懸念があります。そのような場合、売上げが減少する可能性があるとともに、流出原因の究明、対象個人への補償、再発防止措置の実施、信頼回復の活動等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、賠償責任、リコール等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については優先的に実施しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に努めております。しかしながら、否定的な評判・評価が世間に流布されることにより当社グループの信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[資産の部]					
流 動 資 産	469,104	67.9	431,126	68.1	37,978
現金及び預金	44,865		21,943		22,922
受取手形及び売掛金	137,635		125,107		12,527
たな卸資産	238,846		245,623		△6,777
繰延税金資産	29,876		25,629		4,247
その他	20,713		15,558		5,155
貸倒引当金	△2,832		△2,735		△97
固 定 資 産	221,815	32.1	202,300	31.9	19,514
有形固定資産	110,325	15.9	109,789	17.3	535
建物及び構築物	40,480		39,986		494
機械装置及び運搬具	35,196		33,041		2,154
土地	15,916		16,288		△372
建設仮勘定	5,431		7,710		△2,279
その他	13,299		12,761		537
無形固定資産	12,896	1.9	10,901	1.7	1,994
ソフトウェア等	12,753		10,669		2,084
連結調整勘定	143		232		△89
投資その他の資産	98,593	14.3	81,608	12.9	16,984
投資有価証券	88,632		62,244		26,388
繰延税金資産	1,457		9,791		△8,333
その他	8,607		9,682		△1,074
貸倒引当金	△105		△109		4
資 産 合 計	690,919	100.0	633,426	100.0	57,493

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	334,943	48.5	266,102	42.0	68,840
支払手形及び買掛金	151,504		135,880		15,624
短期借入金	14,187		45,205		△31,017
一年内に償還期日の 到来する社債	76,000		—		76,000
未払費用	41,029		34,351		6,678
未払法人税等	8,230		14,705		△6,474
製品保証引当金	6,496		5,305		1,191
その他	37,493		30,654		6,839
固定負債	112,671	16.3	171,108	27.1	△58,437
社債	69,500		145,500		△76,000
長期借入金	19,143		4,633		14,510
退職給付引当金	16,966		18,691		△1,724
役員退職慰労引当金	339		1,035		△696
その他	6,721		1,248		5,473
負債合計	447,614	64.8	437,210	69.1	10,403
[少数株主持分]					
少数株主持分	182	0.0	185	0.0	△2
[資本の部]					
資本金	36,660	5.3	36,660	5.8	—
資本剰余金	51,932	7.5	51,930	8.2	1
利益剰余金	130,404	18.9	104,478	16.5	25,926
その他有価証券評価差額金	24,534	3.6	7,297	1.1	17,237
為替換算調整勘定	286	0.0	△3,812	△0.6	4,099
自己株式	△697	△0.1	△524	△0.1	△173
資本合計	243,122	35.2	196,030	30.9	47,092
負債、少数株主持分及び資本合計	690,919	100.0	633,426	100.0	57,493

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 (△印は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
期 別		%		%	
売 上 高	730,943	100.0	638,468	100.0	92,475
売 上 原 価	468,943	64.2	429,143	67.2	39,800
売 上 総 利 益	262,000	35.8	209,325	32.8	52,674
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	195,413	26.7	178,780	28.0	16,632
営 業 利 益	66,587	9.1	30,545	4.8	36,041
営 業 外 収 益	5,150	0.7	4,788	0.7	362
受 取 利 息	465		277		187
受 取 配 当 金	672		684		△11
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,101		1,059		41
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,910		2,766		144
営 業 外 費 用	28,240	3.8	20,640	3.2	7,600
支 払 利 息	1,501		2,160		△659
た な 卸 資 産 解 体 処 分 損	9,909		6,190		3,719
た な 卸 資 産 評 価 減	6,495		3,815		2,679
現 金 支 払 割 戻 金	5,242		4,211		1,031
為 替 差 損	2,338		1,517		820
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,752		2,744		8
経 常 利 益	43,496	6.0	14,693	2.3	28,803
特 別 利 益	3,247	0.4	22,379	3.5	△19,131
固 定 資 産 売 却 益	115		6,062		△5,946
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,895		437		1,457
特 許 訴 訟 和 解 金 収 入	—		15,878		△15,878
特 許 権 ノ ウ ハ ウ 収 入	1,236		—		1,236
特 別 損 失	5,819	0.8	3,629	0.6	2,189
固 定 資 産 除 却 損	1,770		2,218		△448
固 定 資 産 売 却 損	160		16		143
減 損 損 失	245		—		245
投 資 有 価 証 券 評 価 損	753		320		433
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		11		△11
特 許 和 解 金	2,889		—		2,889
過 年 度 役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		982		△982
そ の 他 の 特 別 損 失	—		80		△80
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	40,925	5.6	33,443	5.2	7,481
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,282	1.9	15,994	2.5	△1,712
法 人 税 等 調 整 額	△2,303	△0.3	△6,706	△1.1	4,402
少 数 株 主 利 益	2	0.0	13	0.0	△11
当 期 純 利 益	28,944	4.0	24,141	3.8	4,803

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増 減 (△印は減少)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	51,930	51,927	3
資本剰余金増加高	1	3	△1
自己株式処分差益	1	3	△1
資本剰余金期末残高	51,932	51,930	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	104,478	83,035	21,442
利益剰余金増加高	28,944	24,397	4,547
当期純利益	28,944	24,141	4,803
連結子会社減少に伴う増加高	—	255	△255
利益剰余金減少高	3,018	2,954	63
配当金	2,955	2,954	1
役員賞与	62	—	62
利益剰余金期末残高	130,404	104,478	25,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (△印は減少)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△損失)	40,925	33,443	7,481
2. 減価償却費	20,670	19,625	1,044
3. 減損損失	245	—	245
4. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△72	139	△211
5. 製品保証引当金の増減額 (減少：△)	1,055	1,224	△169
6. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△1,695	△2,358	662
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	△696	1,035	△1,731
8. 受取利息及び受取配当金	△1,138	△962	△175
9. 持分法による投資損益 (△利益)	△1,101	△1,059	△41
10. 支払利息	1,501	2,160	△659
11. 固定資産売却益	△115	△6,062	5,946
12. 固定資産除却売却損	1,931	2,234	△303
13. 投資有価証券売却益	△1,895	△437	△1,457
14. 投資有価証券売却損	—	11	△11
15. 投資有価証券評価損	753	320	433
16. 売上債権の増減額 (増加：△)	△8,838	△1,381	△7,456
17. たな卸資産の増減額 (増加：△)	12,298	△3,664	15,963
18. 仕入債務の増減額 (減少：△)	15,651	△7,136	22,787
19. その他	4,496	15,916	△11,419
小 計	83,975	53,048	30,927
20. 利息及び配当金の受取額	1,763	1,468	294
21. 利息の支払額	△1,482	△2,066	583
22. 法人税等の支払額	△20,511	△5,321	△15,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,744	47,128	16,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△19,976	△19,102	△874
2. 有形固定資産の売却による収入	2,446	6,375	△3,928
3. 投資有価証券の取得による支出	△838	△518	△320
4. 投資有価証券の売却による収入	1,589	2,368	△779
5. 貸付金の増減額 (増加：△) (純額)	150	358	△207
6. その他	△5,797	△23	△5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,427	△10,542	△11,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額 (減少：△) (純額)	△26,032	△6,723	△19,309
2. 長期借入れによる収入	16,689	2,448	14,241
3. 長期借入金の返済による支出	△8,050	△4,199	△3,850
4. 社債の償還による支出	—	△20,200	20,200
5. 配当金の支払額	△2,944	△2,951	6
6. その他	△177	△159	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,515	△31,785	11,270
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	498	1,664
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	22,964	5,298	17,665
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,507	16,099	5,408
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	—	195	△195
VIII 連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	—	△86	86
IX 現金及び現金同等物の期末残高	44,471	21,507	22,964

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 47社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
 ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
 Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
 Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他
 新規 1社 : Nikon Imaging(China) Sales Co., Ltd. (新規設立で、重要性があるため)
- (2) 非連結子会社数 : 19社 (うち持分法適用会社数 0社)
 主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

なお、非連結子会社19社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 : 2社
 会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 19社
 主要会社名 : Nikon s.r.o. 他
- (3) 持分法を適用していない関連会社数 : 10社
 主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社10社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、光ガラス(株)については、決算日は2月28日であり、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. 及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
- ・ 満期保有目的の債券-----償却原価法によっております。

- ・ その他有価証券

時価のあるもの----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの----- 主として移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ----- 時価法によっております。

③ たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社--- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

- ・ 在外連結子会社----- 原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社--- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

- ・ 在外連結子会社----- 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物----- 30～40年

機械装置----- 5～10年

② 無形固定資産----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法----- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結剰余金計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は 2 4 5 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	198,314 百万円	195,802 百万円
2. 保証債務	5,284 百万円	6,200 百万円
3. 手形割引高		
・ 受取手形	4 百万円	3 百万円
・ 輸出手形	18 百万円	9 百万円
4. 社債の債務履行引受契約	一百万円	10,000 百万円
5. 担保資産		
・ 投資有価証券	8,934 百万円	6,807 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	46,584 百万円	42,551 百万円
製品保証引当金繰入額	7,130 百万円	5,305 百万円
給料手当	30,502 百万円	27,962 百万円
その他の人件費	15,011 百万円	11,925 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	116 百万円	149 百万円
研究開発費	37,139 百万円	33,560 百万円

2. 当連結会計年度において、主に以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、遊休状態にあると判断され今後の使用見込みのない資産について 245 百万円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物 142 百万円、機械装置及び運搬具 89 百万円、その他 13 百万円であります。なお遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び預金勘定	44,865百万円	21,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△394百万円	△435百万円
現金及び現金同等物	44,471百万円	21,507百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,317	415,685	53,280	19,660	730,943	—	730,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	889	920	1,594	30,172	33,576	(33,576)	—
計	243,207	416,606	54,874	49,832	764,520	(33,576)	730,943
営業費用	216,831	382,237	50,789	47,903	697,762	(33,405)	664,356
営業利益	26,375	34,368	4,085	1,929	66,758	(171)	66,587
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	272,700	190,030	34,707	42,444	539,882	151,036	690,919
減価償却費	8,510	6,889	1,021	4,338	20,759	—	20,759
資本的支出	9,894	11,905	921	3,096	25,817	—	25,817

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	212,470	354,181	50,657	21,159	638,468	—	638,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	1,307	1,526	23,093	27,783	(27,783)	—
計	214,325	355,489	52,183	44,252	666,252	(27,783)	638,468
営業費用	202,939	338,647	49,358	44,900	635,844	(27,921)	607,923
営業利益又は営業損失(△)	11,386	16,841	2,825	△647	30,407	137	30,545
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	249,904	182,772	36,386	57,572	526,635	106,791	633,426
減価償却費	8,896	5,833	968	4,006	19,704	—	19,704
資本的支出	8,679	11,183	751	1,844	22,458	—	22,458

(注) 1. 事業区分の方法-----当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業-----縮小投影型露光装置、液晶用露光装置
映像事業-----カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ
インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査機器
その他事業-----望遠鏡、眼鏡、測量機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度162,533百万円、前連結会計年度116,347百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。なお、減価償却費には連結調整勘定償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	274,907	216,848	166,733	72,454	730,943	—	730,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	328,525	2,132	154	92,649	423,461	(423,461)	—
計	603,432	218,981	166,887	165,103	1,154,405	(423,461)	730,943
営業費用	558,229	210,589	162,061	156,630	1,087,510	(423,153)	664,356
営業利益	45,203	8,391	4,826	8,473	66,895	(308)	66,587
II 資 産	483,865	72,766	54,633	54,657	665,923	24,996	690,919

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,992	165,085	142,142	55,248	638,468	—	638,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	282,026	2,894	111	78,778	363,810	(363,810)	—
計	558,018	167,980	142,253	134,027	1,002,279	(363,810)	638,468
営業費用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営業利益	17,838	5,608	2,861	5,124	31,432	(887)	30,545
II 資 産	478,738	70,328	57,865	45,776	652,708	(19,281)	633,426

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、タイ、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 162,533 百万円、前連結会計年度 116,347 百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	209,675	166,127	173,307	8,688	557,799
II 連結売上高					730,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 28.7	% 22.7	% 23.7	% 1.2	% 76.3

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	160,840	138,792	175,193	6,928	481,755
II 連結売上高					638,468
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.2	% 21.7	% 27.4	% 1.1	% 75.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北 米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール、中国

(4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」		
① 取得価額相当額	11,668百万円	12,801百万円
減価償却累計額相当額	5,936百万円	6,465百万円
期末残高相当額	5,732百万円	6,335百万円
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,154百万円	2,140百万円
1年超	3,577百万円	4,194百万円
合計	5,732百万円	6,335百万円
③ 支払リース料（減価償却費相当額）	2,461百万円	2,596百万円

※ ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。

・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
未経過リース料		
1年内	2,424百万円	1,964百万円
1年超	5,090百万円	3,915百万円
合計	7,514百万円	5,880百万円

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	17,647百万円	14,344百万円
・ 未 払 賞 与	4,076百万円	3,587百万円
・ 製 品 保 証 引 当 金	2,252百万円	1,863百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	9,326百万円	9,829百万円
・ 減 価 償 却 費	14,296百万円	14,224百万円
・ 繰 越 欠 損 金	143百万円	914百万円
・ そ の 他	6,241百万円	5,921百万円
繰延税金資産合計	53,983百万円	50,685百万円
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	△6,136百万円	△7,388百万円
・ その他有価証券評価差額金	△16,678百万円	△4,872百万円
・ 子会社留保利益	△4,524百万円	△2,691百万円
・ そ の 他	△583百万円	△600百万円
繰延税金負債合計	△27,923百万円	△15,552百万円
繰延税金資産の純額	26,059百万円	35,133百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当連結会計年度2,714百万円、前連結会計年度3,012百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(29.3%)との差異の原因となった主な項目は、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(△4.9%)、連結子会社の税率差異(△3.8%)、試験研究費税額控除(△2.6%)、在外連結生産子会社の免税措置等(△3.2%)、在外連結子会社留保利益の税効果(4.5%)等であります。

⑤ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	平成 18 年 3 月 31 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	37,696	78,924	41,227	37,182	49,659	12,477
(2) 債券(満期保有目的以外) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小 計	37,696	78,924	41,227	37,182	49,659	12,477
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	418	403	△14	2,948	2,716	△231
(2) 債券(満期保有目的以外) その他債券	0	0	△0	0	0	△0
小 計	418	404	△14	2,949	2,717	△231
合 計	38,115	79,328	41,212	40,131	52,376	12,245

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,146	1,895	—	2,356	437	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	534		2,394	
合 計	534		2,394	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券				
国債・地方債等	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—

⑥ デリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (△は損)	契約額等		時価	評価損益 (△は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	42,910	—	43,399	△489	44,636	—	45,637	△1,000
	ユーロ	13,713	—	14,001	△288	14,481	—	14,715	△233
	買建								
	円	102	—	100	△1	26	—	26	0
	米ドル	2,577	—	2,575	△1	2,928	—	3,003	74
	ユーロ	—	—	—	—	2,869	—	2,861	△8
	通貨オプション取引								
	売建プット								
ユーロ	249	178			2,250	1,750			
	(10)	(9)	16	△5	(12)	(11)	21	△8	
買建コール									
ユーロ	249	178			2,250	1,750			
	(8)	(5)	13	4	(10)	(7)	15	4	
	合計	—	—	—	△782	—	—	—	△1,171

(注)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

1. 同 左
2. 同 左
3. 同 左

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (△は損)	契約額等		時価	評価損益 (△は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	270	270	20,000	20,000	516	516
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	△242	△242	10,000	10,000	△461	△461
合計		30,000	30,000	28	28	30,000	30,000	55	55

(注)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- 同 左
- 同 左
- 同 左

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）から確定拠出年金制度に移行しております。

この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少いたします。当該減少額は、過去勤務債務（△1,505百万円）として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△102,766百万円	△100,138百万円
ロ. 年金資産	100,951百万円	78,359百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△1,815百万円	△21,779百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△886百万円	18,867百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△13,936百万円	△15,666百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△16,638百万円	△18,577百万円
ト. 前払年金費用	328百万円	113百万円
チ. 退職給付引当金	△16,966百万円	△18,691百万円

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(注)1. 年金資産には退職給付信託9,820百万円が含まれております。	(注)1. 年金資産には退職給付信託5,126百万円が含まれております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2. 同左
3. 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金148百万円が含まれております。	3. 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金124百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用	3,207百万円	3,352百万円
ロ. 利息費用	2,746百万円	2,627百万円
ハ. 期待運用収益	△1,940百万円	△1,752百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,994百万円	3,049百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,717百万円	△1,718百万円
ヘ. 退職給付費用	5,290百万円	5,559百万円

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(注)1. 勤務費用には執行役員に関する費用49百万円が含まれております。	(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として213百万円を計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同左

3. 勤務費用には執行役員退職慰労引当金繰入額 27 百万円が含まれております。
4. 上記退職給付費用以外に、過年度執行役員退職慰労引当金繰入額 96 百万円を特別損失に計上しております。
5. 上記退職給付費用以外に、執行役員退職金 2 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

⑧ 継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
精 機 事 業	249,924		225,799	
映 像 事 業	291,791		288,415	
インストルメンツ事業	25,990		25,937	
そ の 他 事 業	15,208		17,725	
合 計	582,914		557,878	

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
精 機 事 業	242,317		212,470	
映 像 事 業	415,685		354,181	
インストルメンツ事業	53,280		50,657	
そ の 他 事 業	19,660		21,159	
合 計	730,943		638,468	



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731
 (URL <http://www.nikon.co.jp>)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 荻谷 道郎
 問合せ先責任者 執行役員 コーポレートセンター
 広報・IR部ゼネラルマネジャー 平井 秀始 TEL (03) 3216-1032
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	521,140	9.2	31,340	199.0	18,854	128.7
17年3月期	477,324	27.0	10,480	—	8,244	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	12,171	△27.4	32 75	29 05	6.8	3.4	3.6
17年3月期	16,765	312.6	45 22	40 12	10.6	1.6	1.7

- (注) ①期中平均株式数 18年3月期 369,411,996株 17年3月期 369,352,206株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	10 00	4 00	6 00	3,693	30.5	1.9
17年3月期	8 00	4 00	4 00	2,954	17.7	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	565,473	191,770	33.9	519 00
17年3月期	528,107	165,581	31.4	448 00

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 369,360,134株 17年3月期 369,461,152株
 ②期末自己株式数 18年3月期 585,198株 17年3月期 484,180株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	280,000	19,000	12,000	5 00	—	—
通 期	600,000	48,000	30,000	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円22銭

※ 上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	371,358	65.7	348,020	65.9	23,337
現金及び預金	22,510		8,996		13,513
受取手形	991		2,072		△1,080
売掛金	124,284		113,584		10,699
製品	58,271		57,386		884
半製品	181		395		△214
原材料	42		40		1
仕掛品	97,750		93,812		3,937
貯蔵品	5,595		3,254		2,341
繰延税金資産	14,999		13,982		1,017
関係会社短期貸付金	31,845		37,570		△5,725
未収入金	15,594		17,586		△1,991
その他の貸倒引当金	1,344		1,552		△208
	△2,052		△2,215		163
固 定 資 産	194,115	34.3	180,086	34.1	14,028
有形固定資産	65,228	11.5	67,713	12.8	△2,485
建物	19,015		20,132		△1,116
構築物	867		961		△93
機械装置	24,049		23,485		563
車輛運搬具	130		96		33
工具器具備品	6,804		7,010		△205
土地	10,008		10,038		△30
建設仮勘定	4,352		5,988		△1,636
無形固定資産	9,998	1.8	7,924	1.5	2,074
特許権	3,924		2,962		962
借地権	4		4		—
商標権	124		147		△22
ソフトウェア	5,800		4,666		1,134
施設利用権その他	143		143		△0
投資その他の資産	118,888	21.0	104,448	19.8	14,440
投資有価証券	79,817		54,727		25,090
関係会社株式	26,509		25,817		692
出資金	2		2		—
関係会社出資金	6,627		5,526		1,100
従業員長期貸付金	39		52		△12
長期前払費用	109		191		△82
繰延税金資産	—		11,202		△11,202
敷金その他	5,857		7,003		△1,146
貸倒引当金	△74		△74		—
資産合計	565,473	100.0	528,107	100.0	37,366

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[負債の部]					
流動負債	270,462	47.8	197,177	37.3	73,285
支払手形	681		872		△190
買掛金	123,375		112,733		10,641
短期借入金	9,500		28,600		△19,100
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	144		4,807		△4,663
一年内に償還期日の 到来する社債	76,000		—		76,000
未払設備工事代	5,104		4,040		1,063
未払費用	19,592		14,773		4,818
未払法人税等	2,234		11,001		△8,766
前受金	13,239		7,389		5,850
預り金	15,639		8,087		7,552
製品保証引当金	4,035		3,504		531
その他	915		1,368		△452
固定負債	103,240	18.3	165,348	31.3	△62,108
社債	69,500		145,500		△76,000
長期借入金	16,800		744		16,056
退職給付引当金	15,186		17,315		△2,128
役員退職慰労引当金	339		1,003		△664
長期繰延税金負債	207		—		207
その他	1,206		786		420
負債合計	373,703	66.1	362,525	68.6	11,177
[資本の部]					
資本金	36,660	6.5	36,660	6.9	—
資本剰余金	51,932	9.2	51,930	9.8	1
資本準備金	51,926		51,926		—
その他資本剰余金	6		4		1
自己株式処分差益	6		4		1
利益剰余金	79,397	14.0	70,244	13.3	9,153
利益準備金	5,565		5,565		—
任意積立金	53,076		43,462		9,613
研究積立金	2,056		2,056		—
退職慰労積立金	—		669		△669
特別償却準備金	—		4		△4
買換資産圧縮積立金	9,134		9,362		△227
圧縮未決算積立金	1,674		1,160		514
別途積立金	40,211		30,211		10,000
当期末処分利益	20,756		21,216		△460
その他有価証券評価差額金	24,476	4.3	7,269	1.5	17,207
自己株式	△697	△0.1	△524	△0.1	△173
資本合計	191,770	33.9	165,581	31.4	26,189
負債及び資本合計	565,473	100.0	528,107	100.0	37,366

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減 (△印は減少)
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	521,140	100.0	477,324	100.0	43,816
売 上 原 価	407,700	78.2	388,395	81.4	19,304
売 上 総 利 益	113,439	21.8	88,928	18.6	24,511
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,099	15.8	78,448	16.4	3,651
営 業 利 益	31,340	6.0	10,480	2.2	20,859
営 業 外 収 益	8,906	1.7	10,868	2.3	△1,962
受 取 利 息	506		398		108
受 取 配 当 金	3,076		6,115		△3,038
貸 与 資 産 賃 貸 料	2,438		1,682		756
工 業 所 有 権 実 施 料 収 入	813		881		△67
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,071		1,792		279
営 業 外 費 用	21,391	4.1	13,105	2.8	8,286
支 払 利 息	218		246		△27
社 債 利 息	550		1,120		△569
製 品 等 解 体 処 分 損	8,284		4,231		4,052
製 品 等 評 価 減	5,607		2,479		3,128
貸 与 資 産 諸 経 費	2,464		1,959		505
為 替 差 損	2,770		1,719		1,051
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,494		1,348		145
経 常 利 益	18,854	3.6	8,244	1.7	10,610
特 別 利 益	3,140	0.6	22,330	4.7	△19,190
固 定 資 産 売 却 益	13		6,028		△6,015
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,890		422		1,467
特 許 訴 訟 和 解 金 収 入	—		15,878		△15,878
特 許 権 ノ ウ ハ ウ 収 入	1,236		—		1,236
特 別 損 失	5,324	1.0	4,748	1.0	575
固 定 資 産 除 却 損	1,449		1,645		△196
固 定 資 産 売 却 損	29		3		26
減 損 損 失	208		—		208
投 資 有 価 証 券 評 価 損	310		261		48
関 係 会 社 株 式 評 価 損	436		—		436
特 許 和 解 金	2,889		—		2,889
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		60		△60
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1,383		△1,383
関 係 会 社 債 権 償 却 損	—		400		△400
ゴ ル フ 会 員 権 償 却 損	—		20		△20
過 年 度 役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		974		△974
税 引 前 当 期 純 利 益	16,670	3.2	25,826	5.4	△9,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,867	1.1	12,099	2.5	△6,232
法 人 税 等 調 整 額	△1,368	△0.2	△3,038	△0.6	1,670
当 期 純 利 益	12,171	2.3	16,765	3.5	△4,594
前 期 繰 越 利 益	10,062		5,928		4,134
中 間 配 当 額	1,477		1,477		0
当 期 未 処 分 利 益	20,756		21,216		△460

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(△印は減少)
＜当期未処分利益の処分＞				
当期未処分利益		20,756	21,216	△460
退職慰労積立金取崩額		—	669	△669
特別償却準備金取崩額		—	4	△4
買換資産圧縮積立金取崩額		1,470	1,410	60
圧縮未決算積立金取崩額		1,674	1,160	514
合 計		23,901	24,460	△559
これを次のとおり処分いたします。				
配 当 金 (1株につき)		2,216 (6円)	1,477 (4円)	738
役員賞与金 (うち監査役分)		72 (7)	62 (5)	9 (1)
買換資産圧縮積立金		1,314	1,183	131
圧縮未決算積立金		—	1,674	△1,674
別途積立金		10,000	10,000	—
合 計		13,602	14,398	△795
次期繰越利益		10,298	10,062	236
＜その他資本剰余金の処分＞				
その他資本剰余金		6	4	1
自己株式処分差益		6	4	1
その他資本剰余金次期繰越高		6	4	1
自己株式処分差益		6	4	1

(注) 平成17年12月12日に1,477百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 時価のあるもの----- 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの----- 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕 掛 品----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産----- 総平均法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物----- 30～40年

機械装置----- 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法----- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更に関する事項

固定資産の減損に係る会計基準

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は208百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当 期 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 <small>(平成17年3月31日現在)</small>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,715 百万円	139,552 百万円
2. 保 証 債 務	12,598 百万円	21,505 百万円
3. 輸出手形割引高	18 百万円	9 百万円
4. 社債の債務履行引受契約	一百万円	10,000 百万円
5. 担 保 資 産		
・ 投資有価証券	8,934 百万円	6,807 百万円

(損益計算書関係)

	当 期 <small>自平成17年4月1日 至平成18年3月31日</small>	前 期 <small>自平成16年4月1日 至平成17年3月31日</small>
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	36,822 百万円	33,547 百万円

2. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他

当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。

当期において、遊休状態にあると判断され今後の使用見込みのない資産について 208 百万円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物 135 百万円、機械装置 54 百万円、その他 18 百万円であります。なお遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。

① リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」		
① 取得価額相当額	7,329 百万円	8,275 百万円
減価償却累計額相当額	3,974 百万円	4,570 百万円
期末残高相当額	3,354 百万円	3,704 百万円
② 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	1,494 百万円	1,459 百万円
1 年超	1,860 百万円	2,245 百万円
合 計	3,354 百万円	3,704 百万円
③ 支払リース料（減価償却費相当額）	1,630 百万円	1,770 百万円

- ※ ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
 ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
未経過リース料		
1 年内	1,525 百万円	1,247 百万円
1 年超	3,033 百万円	2,094 百万円
合 計	4,558 百万円	3,342 百万円

② 有価証券（子会社及び関連会社株式）

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	9,116 百万円	7,802 百万円
・ 減 価 償 却 費	14,067 百万円	14,050 百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	8,261 百万円	9,050 百万円
・ 未 払 賞 与	2,384 百万円	2,090 百万円
・ そ の 他	3,827 百万円	4,546 百万円
繰延税金資産合計	37,657 百万円	37,541 百万円
(繰延税金負債)		
・ その他有価証券評価差額金	△16,729 百万円	△4,968 百万円
・ 買換資産圧縮積立金	△6,136 百万円	△6,243 百万円
・ そ の 他	－百万円	△1,144 百万円
繰延税金負債合計	△22,866 百万円	△12,356 百万円
繰延税金資産の純額	14,791 百万円	25,184 百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当期1,621百万円、前期1,445百万円であります。

2. 当期における法定実効税率（40.6%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（27.0%）との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異（△6.7%）、試験研究費等の税額控除（△7.0%）、評価性引当額の増減（1.1%）、その他（△1.0%）であります。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)
() 内は構成比率

部 門	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 比
精機カンパニー	193,091 (37.0 %)	185,157 (38.8 %)	104.3 %
映像カンパニー	291,075 (55.9 %)	254,690 (53.3 %)	114.3 %
インストルメンツカンパニー	28,558 (5.5 %)	28,924 (6.1 %)	98.7 %
そ の 他 事 業	8,415 (1.6 %)	8,551 (1.8 %)	98.4 %
計	521,140 (100.0 %)	477,324 (100.0 %)	109.2 %
国 内	132,479 (25.4 %)	116,626 (24.4 %)	113.6 %
輸 出	388,661 (74.6 %)	360,697 (75.6 %)	107.8 %

役 員 の 異 動

平成18年5月8日発表のとおりであります。